2　日英綿業交渉と英国の輸入割当制実施問題*

412　昭和9年1月⑩日　在英国松平大使より広田外務大臣宛（電報）

日印会商合意内容および日英会商への対処方などに関するマンチェスター商業会議所日英会商特別委員会声明について

付記一　一月二十七日着在英国松平大使より広田外務大臣宛電報（電報番号不明）

日英間の綿製品貿易問題に対する英国商相見解および同見解に対する英国紙論調

二　一月三十一日着在英国松平大使より広田外務大臣宛電報（電報番号不明）

我が方との綿製品貿易摩擦問題に対しさらなる積極策を採るべきとの右会議所特別総会決議について

ロンドン　発
本　省　1月10日着

◇移牒第四五七號

往電（移牒第四五六號）ニ關シ

倫敦ニ於ケル日英會商ノ爲ノ準備研究團體タル「マンチエスター」商業會議所「スペシアル、コミッテイー、オン、ヂヤパニーズ、コンペテイション」ハ八日日印協定ニ關シ左記要旨ノ「ステートメント」ヲ發表セリ

印度及「マンチエスター」紡績業者ハ日印協定カ餘リニ日本ニ有利ナリトノ意見ヲ有ス蓋シ圓ノ下落及日本カ商品ヲ廉價ニ輸出シ得ル其ノ他ノ條件ヲ考慮ニ入ルル時ハ印度カ關税ヲ五割ニ迄引下ケタルハ必要以上ナルノミナラス日本品ニ供與セル輸出量ハ最近一兩年ニ於ケル例外的事態ヲ重視シ夫レ以前ニ於ケル狀態ヲ輕視シテ決定セラレタル嫌アリ但シ今後日本ノ競爭ヲ「コントロール」シ制限セントスル本協定ノ根本趣旨ニハ滿足ノ意ヲ表スルト共ニ本協定ニ依リ二億碼ノ綿布カ日本ノ手ヨリ除外セラレタルコトハ「ランカシヤ」ニ取リ有利ナル點ナリ斯テ「ランカシヤ」ノ今後採ルヘキ第一ノ手段ハ印度カ曩ニ約セル英國商品ノ待遇ニ關スル英印會商ノ促進ニアリ而シテ英國側ニ於テ印棉ノ使用ヲ增ス樣努力スルコトハ右會商ニ好影響ヲ及ホスヘシ他方印度以外ノ市場ニ關スル日本トノ會商ヲ促進スル

コトモ極メテ緊要トス「ランカシヤ」トシテハ右日英會商ハ迅速ニ進捗セシムルヲ要ス萬一協定不可能ノ場合ニハ會談ハ双方カ直ニ自由ナル行動ヲ採リ得ル樣考慮シ打切ルヲ要ス云々

尚「マンチエスター」商業會議所ハ同日附ノ別ノ「ステートメント」ニ於テ「多數ノ貿易業者ヨリノ要求ニ基キ紡績業ノ利益增進方法討議ノ爲本月二十九日特別總會ヲ開催スヘキ」旨發表セルカ右總會ノ召集ヲ要求セル當業者側ノ内心ハ日本紡績ノ競爭問題討議ニアリト報セラル

尚又倫敦ニ於テハ經濟聯盟ノ手ニ依リ蒐集セラレタル日本ノ廉價ナル商品ノ陳列開始セラレ新聞ニハ大袈裟ニ報セラレ居ルニ付爲念

（付記一）

ロンドン　発
本　省　1月27日着

㈠一月二十六日「マンチエスター」商業會議所主催ノ午餐會ニ於ケル「ランシマン」商相ノ演説要領左ノ通

自分ハ吾人ノ貿易上ノ競爭者カ從來吾人ノモノト考ヘ來レル市場ニ発展シ來レル事實ヲ多大ノ危惧ノ念ヲ以テ注視シ來レルカ此ノ情勢カトノ程度迄發展スルヤ何人モ豫測シ得サルヘシ若シ吾人ノ市場ヲ確保セントセハ確乎タル決意ノ下ニ最上ノ奮鬪ト組織トヲ用ヒサルヘカラス商工業ノ発展策トシテ人爲的手段ニ出ツルハ自分ノ執ラサル處ナリ若シ單ニ英國ノ產業カ能力ノ上ニ於テ外國ノ競爭ニ堪ヘストノ事ナラハ成功ノ價値無キモノナリ唯吾人ノ抗議シ鬪ヒ來レル處ハ世界ノ各方面ニ政治的其ノ他同種ノ勢力ヲ用ヒテ吾人ノ最善ノ努力ヲ破壞スル傾向有レハナリ日本ノ競爭ハ其ノ一例ナリ但シ日本ノ競爭ハ重大ニシテ迅速ナル對抗措置ヲ必要トスト雖日本ノ競爭カ「ランカシヤ」唯一ノ問題トハ考ヘサラン事ヲ望ム他方亞細亞ノミナラス日本ノ競爭熾烈トナレル世界各方面ノ市場ニ於ケル我商權確保ノ措置ヲ執ルニ當リテ常ニ心スヘキハ實業ハ之ニ從事スルモノノ手ニ依リテ行ハルヘシトノ點ナリ之日英ノ會商モ單純ナル政府間ノ交渉ヨリ兩國當業者間ノ交渉及取極トスルヲ可トスル次第ナリ抑日英當業者ノ接觸ハ印度ニ於テ其ノ端ヲ發ス日印協定ハ或ハ滿足スヘキモノニ非サルヘシ然レトモ自分ノ望ム所ハ

事態ヲ幾分ニテモ良クセントスルニアリ然シテ印度ニ於ケル事態ハ慥カニ次ノ手段ハ倫敦ニ於ケル會商ナリ此ノ點ニ關シ自分ハ最近ノ情報ヲ有ス昨朝日本一士官ハ吾人ニ對シ日本側代表ノ地位ハ近ク滿足ニ確定スヘシト信シ得ル理由アル旨通報シ越セリ右ハ數日中ニ開カルヘキ日本當業組合總會ノ決ヲ經ル必要アルモ遠キ將來ノ事ニハ非ス日本側人絹代表ノ參加問題モ最近數日中ニ甚タシク進捗シタル趣ニテ人絹代表參加ノ望アリ人絹ノ重要ナル地位ニ鑑ミ人絹代表ノ參加ハ是非必要ナリ自分ハ今回ノ會商カ失敗ニ歸スヘシトハ信シ得ス日本人ハ頗ル常識アリ有能ナル國民ナルカ故ニ吾人ト同樣先方ニ於テモ出來得ル丈良キ「バーゲン」ニ出ツヘシ此ノ自分ノ信念ニモ拘ラス會商妥結セサル場合ニハ吾人ハ一歩踏出ス必要生センモ斯ル場合ニ立至リ政府ヨリ聲明アル迄ハ靜カニ待タンコトヲ望ム何レニスルモ英國ノ產業回復ハ其レ自身ノ力ニ由ルヘク政府ノ刺戟(刺カ)的政策ニ待ツモノニ非ス米國ノ場合ノ如キ遣方ハ當國商工業ヲ破壞スヘク自分ノ起セサル處ナリ去リトテ政府ノ支援モ充分之ヲ期待シテ可ナリ云云

(二)右演說ニ對スル一月二十六日ノ各新聞ノ論說要旨左ノ通リ

(イ)「ガーディアン」

商相ノ演說ハ此ノ機會ニ政府ノ綿業救濟ニ關スル魔術的名案ヲ聲明スヘキナリト言フ不合理ナル叫ニ動カサレサリシヲ示ス事實商相ノ演說ハ其ノ反對ニ向ヒ商工業繁榮策トシテノ人爲的手段ヲ廢シ產業ノ救濟ハ自力ニ由ルヘク通商交涉モ當業者自身ノ手ニ依ルヲ可トセリ日本ノ貿易競爭ニ關シテハ豫期ノ通リ殆ト耳新シキコトナシ日英會商將ニ開始セラレントスル此ノ時機ヲ脅喝ノ聲ヲ上クル好機トシテハ選ハス寧ロ「ランカシヤ」ハ其ノ代表ニ信賴スヘキナリト確言セリ會商失敗ノ結果如何ナルヘキヤハ代表及政府カ協力シテモ日本側ノ代表及政府ヲ說得シ得サリシ場合ニ於テ始メテ決セラルヘシ之純然タル常識ニ依ル結論ナリ又商相ハ國際貿易ニ依據スル一大產業カ政府ノミニ賴ルノ愚ナルヲ述ヘタルハ感謝ニ値ス

(ロ)「テレグラフ」

商相ノ日本問題ニ關スル注意深イ演說ハ產業各方面ニ於テ充分ニ研究セラルヘシ日本ノ貿易競爭ハ眞ニ重大ナル

經濟問題ノ一ナルカ右ヲ夜間勞働ノ結果ナリト片附クルハ膠說ナリ爲替ノ下落モ一大原因ナリ之ニモ增シテ日本ノ紡績工場ノ能率ト賞讚スヘキ輸出組織ノ存在ヲ忘ルヘカラス此ノ教訓ニ「ランカシヤ」ノ學フコト遲キハ遺憾ナリ最近「ニユージランド」代表著任スルヤ日本商品ノ品質ニ依ル國民生活ノ脅威ニ付テ述ヘタルカ新關稅障壁「アンチ、ダンピング」規則報復等ノ手段ヲ用フルモ問題ノ解決トハナラス吾人ハ中立國ノ市場ニ於ケル競爭ヲモ考慮スル必要アリ競爭ハ一面「ランカシヤ」ハ政府ニ信賴シ可ナリト述ヘツツ他面當業者ニ於テ日本ト交涉スヘキヲ勸說セリ右交涉決裂セハ茲ニ政府ハ手ヲ下スヘシ此ノ事實ハ交涉ヲ妥結ニ導ク爲ノ良好ナル空氣ノ釀成ニ役立ツヘシ

(ハ)「クロニクル」

「ランカシヤ」カ日本ノ脅威ヨリ救ハレンカ爲政府ノ行動ニ縋ラントシ居リタルニ商相ノ演說ハ彼等ニ取リ冷水ノ感アリタルヘシ商相ハ會議ト討論ト協力トニ依リ「ランカシヤ」モ地位ハ鞏固トナルヘシト聲明セリ然ルニ綿業ハ輸出貿易品ナリ外國ヲシテ日本品ヲ排シ英國製品ヲ購買セシムル力ヲ政府ハ有セス競爭ノ言ハ要スルニ「ランカシヤ」ハ自力救濟ニ賴ル外ナキヲ謂ヒタルニ過キス云云

(三)尙商相ハ一月二十五日先ツ市長ヲ訪問ノ後直ニ「スペシヤル、コミツテイー、オブ、ジヤパニーズ、コンペチション」ニ出席其ノ意見ヲ聽取シタル後商業會議所側ト會談セルカ會議所側ハ其ノ際特ニ其ノ決議ニ係ル最惠國條款檢討委員會設置ノ必要ヲ力說シ次テ午餐ニ移リ前記(一)商相ノ演說アリ其ノ後綿業組合印度紡績調査委員會及紡績職工組合代表ト會談意見ノ交換ヲ爲シタル趣ナリ

編　注　本件文書は、調書「本邦品ノ進出ニ關スル英國側輿論(其ノ一)(在英松平大使來電)」(作成日、作成局課不明)より抜粋したものである。

(付記二)

ロンドン　発
本　省　1月31日着

既電ノ通リ「マンチエスター」商業會議所ハ一月二十九日

同所特別總會開催ノ上「サー、ヂョン、パーロー」ヨリ「本會合ハ役員會其ノ他ノ纖維工業ニ對スル盡力ヲ多トスルモ其ノ成果ノ充分ナラサリシニ顧ミ他ノ商業會議所地方團体諸組合其ノ他ト聯絡ノ上一層公然且積極的ノ方策ニ出ツルヲ時宜ニ適スト信ス」トノ旨ノ決議案ヲ提出シ「本案提出ニ當リ明ニシタキハ本案ハ決シテ役員會ニ對スル不信任ヲ示スモノニ非ス過日商相ノ意見或ハ同日ノ「タイムス」論說等自力更生論現ハレ居ル處日本品トノ五割ニ達スル値段ノ開ハ到底單ナル組織改造ニテハ追付カス「タイムス」ハ生活程度ノ相違ヲ問題ニシ居ラサルモ日本ノ勞働者カ現狀ニ滿足シ居ルト否トニ拘ラス吾人カ受クル惡影響ニ對シテハ措置ヲ採ラサルヘカラス商相ハ本會議所ノ日英會商委員會ニ助力ヲ惜マスト言ヘルモ日本ノ競爭對抗ハ民間ノミニテハ不可能ナリ故ニ若シ今全「ランカシヤー」カ聲ヲ一ニシテ其ノ所見ヲ政府ニ提示セハ政府ヲ動カスコト可能ナルヘシト思考シ本案ヲ提出セル次第ナリ」ト說明シ「ジェー、アーサー、ハットン」ハ「一月二十五日ノ「タイムス」論說ハ首相最近ノ論調ヨリ見ルモ政府ノ吹込ミタルモノナル事疑無ク右社說ハ暴論ト稱スヘク事實ヲ蔽ヒ社會ヲ誤解ニ導クニ過キス日本成功ノ主因ハ長時間ノ勞働、低賃銀並爲替ノ低落ニシテ產業組織ノ問題ニアラス產業改造乃至合理化ハ假令之ヲ實行スルモ日本ト對抗スルニ至ラサルノミナラス政府ノ干涉ヲ誘發シ且ツ經費ノ增加ヲ來ス等弊害尠カラス尙日印協定成立後自分等ノ關スル限リ何等新規ノ賣込先無キハ注意ニ價ス」ト述ヘ本案ニ贊成シ

「テイ、デイ、バーロー」ハ「日本ハ資源乏シキニ人口ハ增加シツツアリ加フルニ其ノ主要輸出品ノ値下リヲ見タルニ依リ何等カ他ノ品ノ輸出ヲ計ラサルヘカラサル立場ニアル事ハ諒解スルモ世界ノ貿易量ノ減少セル今日ニ於ケル日本ノ激甚ナル競爭ハ古今未曾有ノ重大問題ニシテ戰爭ノ如キ一時的現象ノ比ニ非ス日本ノ當業代表カ愛國的見地ヨリ自國ノ繁榮ヲ計ラルルハ認ムルモ總ユル他ノ產業國ヲ犧牲トシ得サル點ヲモ會得セラレタシ、目前ノ策トシテハ條約廢棄最惠國約款ノ停止等ヲ主張スルモノアルモ之レ言フハ易クシテ其ノ善後措置ハ容易ナラス、故ニ日英會商モ近ク開會ノ事ナレハ暫ク會商ノ結果ヲ靜カニ待ツ方可ナラン」ト述ヘ其ノ他贊成論並會商ノ結果ヲ待ツヘシトノ反對論數氏ニ依リ唱ヘラレタル後本案ハ多數ヲ以テ可決セラレタリ

編注　付記一編注に同じ。

413　昭和9年1月31日　在英国松平大使より広田外務大臣宛(電報)

来るべき日英会商の日本側代表者決定の報を受け同会商は近く開催の運びとなるとの英国商務次官言明について

ロンドン　1月31日後発
本　省　2月1日前着

第三八號

三十日ノ會議ニ於テ一議員ヨリ商相ノ「マンチエスター」訪問ニ關シ質問スル處有リ「コルヴイル」次官ヨリ商相訪問ノ目的ハ日本ノ貿易競爭ヲモ含ム各種ノ問題ニ對スル紡績業者ノ意見ヲ直接聽ク爲ニシテ此ノ目的ニ顧ミ商相ハ日本貿易競爭特別委員會ヲ初メ綿業各方面ノ代表者ト會合シ日本ノ問題ノ極メテ緊要事タル次第ヲ聽取シタルヲ以テ商相ハ政府ニ於テモ本件ハ時カ重要ナル要素ニシテ遷延ヲ許ササルモノ有ル次第ヲ充分ニ認識シ居ル旨確言セリ

然ルニ最近二十四時間内ニ日本大使ヨリ政府ノ訓令ニ依ル趣ヲ以テ當國政府ニ對シ岡田氏以下四名カ綿業代表ニ又島田氏カ人絹布輸出組合代表ニ夫々關係當業者ヨリ推薦セラレ英國當業者代表ト正式商議ニ入ル權限ヲ附與セラレタル旨通報アリ「マンチエスター」特別委員會ニ之ヲ移牒シタルヲ以テ直ニ交渉開始ノ運ニ至ルモノナリト信スル旨答フル處アリタリ

414　昭和9年2月2日　広田外務大臣より在英国松平大使宛(電報)

我が方日英会商特別委員会の設置について

本　省　2月2日発

移◇牒第五三七號

日英會商ニ關スル件

本二日商工省ニ於テ官民協議ノ結果日英會商ニ備フル爲大日本紡績聯合會、聯(輸カ)出綿糸布同業組合、日本綿織物工業組合聯合會、日本人絹織物輸出組合聯合會及人絹織物通商對策委員會(機業、染色、加工)ノ五團體ヨリ成ル日英會商特別委員會ヲ組織シ(本部ヲ大阪ニ置ク)本件會商ノ對策ヲ講スルコトトナレリ

415　昭和9年2月(4)日　在英国松平大使より広田外務大臣宛(電報)

日本紡績連合会が決定したとされる日英会商交渉方針報道とこれに対する英国側反応ぶりについて

ロンドン　発
本　省　2月4日着

◇移牒第五五二號

二月三日ノ各紙ハ日本紡績聯合會カ日英會商ニ際シ(一)昨年度ノ輸出ヲ協定ノ基礎トス(二)綿布及人絹ハ別々ニ交渉ス(三)交渉ニハ他ノ市場ヲ含メストノ態度ヲ採ルニ決定セル旨ノ二日附大阪電報ヲ掲載シ各方面ニ多大ノ「センセーション」ヲ惹起シタルカ其代表的反響ヲ反映セル三日ノ「タイムス」ノ記事左ノ通リ

「マンチエスター」Barlow 氏ニ「インターヴユー」ヲ求メタル處同氏ハ「ランカシア」委員會ハ大阪電報ノ如キ條件ニ付何等公ノ報道ニ接セス故ニ今之ヲ論議シ得サルモ人絹ト綿布カ共ニ交渉セラルルニ非スンハ會商ノ妥結ヲ待テストノ見解ハ曩ニ自分ノ聲明セル所ナリト述ヘタリ「マンチエスター」ハ公式ニハ沈默ヲ守リ居ルモ大阪電報カ不穩ノ空氣ヲ漏シタルハ明カニシテ非公式ニハ日本側カ大阪電報ノ如キ條件ヲ出スニ於テハ會商ハ決シテ開始セラレサル可シトノ聲明ヲ得ルコト容易ナル程ノ空氣ナリ尤モ前記條件ハ聯合會カ之ヲ日英會商ノ基礎トスル様日本政府ニ要求セル所ナリトノ解釋モ出來得可ク大阪ノ電報カ右以上ニ重要ナル意味無キコトヲ希望スル次第ナリ萬一前記三點カ日本政府ノ決定的訓令ト爲ランカ會商ハ直ニ決裂ニ至ル可能性アリ云々

416　昭和9年2月6日　広田外務大臣より在英国松平大使宛(電報)

日本紡績連合会による交渉方針決定の事実なきにつき会商前の英国世論善導方訓令

本　省　2月6日発

◇移牒第五五三號

貴電(移牒第五五二號)ニ關シ

紡聯カ公式ニ御來示ノ態度ヲ採ルニ決定セルヲ聞カサルノミナラス本件會商ノ國内交渉團體タル日英會商特別委員會ニ於テ斯ル決定ヲ爲シ居ラサルハ明ナリ本件會商ハ元來民間協議ナル建前上兎角懸引ニ馴レタル兩國當業者カ各自己ノ利益擁護ノ爲相當强キ主張ヲ爲スハ已ムナキ儀ト被存之ヲ以テ會商開始ヲ否認スルカ如キ態度ニ出ツルハ聊カ其意ヲ得サル次第ニシテ政府トシテハ「マンチエスター」ニ於ケル商相演説其他ニ鑑カミ英國一部ノ公平ナル分子ノ同情ヲ失スルカ如キ態度言論ヲ愼ム様當業者ヲ指導(ママ)ニ努メツツアル次第ニシテ「ランカシヤ」方面ニモ隨分極端ナル議論アルニ拘ラス我當業者モ經費其ノ他多大ノ犧牲ヲ拂ヒ英國側ノ申出ニ應シ折角會商ニ臨マントシツツアル際稍高壓的トモ解セラルル此種記事ハ却テ我方當業者ノ態度ヲ硬化セシメ好マシカラサル空氣ヲ釀成セシムル惧モアリ當方同業新聞記事ニテ採ルニ足ラストモ考ヘラルルモ右御含置ノ上可然御指導相成度シ

417　昭和9年2月(9)日　在英国松平大使より広田外務大臣宛(電報)

今次日英会商の討議方法などに関する双方代表者打合せと我が方代表の基本的立場について

付記一　二月十六日着在英国松平大使より広田外務大臣宛電報(電報番号不明)

第一回会議の内容公表とこれに対する英国紙論調について

二　二月二十二日着在英国松平大使より広田外務大臣宛電報(電報番号不明)

第三国市場包含問題に対する我が方主張に批判的な英国紙論調について

三　三月十日着在英国松平大使より広田外務大臣宛電報(電報番号不明)

日英会商の討議状況などに関する英国下院での商相見解について

四　三月十六日着在英国松平大使より広田外務大臣宛電報(電報番号不明)

会商の実質的決裂に対する英国各紙報道ぶりについて

五　三月十七日着在英国松平大使より広田外務大臣宛電報(電報番号不明)

会商決裂に対する英国下院での商相見解につ

いて

六　三月二十四日着在英国松平大使より広田外務大臣宛電報（電報番号不明）

日英通商条約廃棄論を否定した英国下院での商相見解について

七　三月二十七日着在英国松平大使より広田外務大臣宛電報（電報番号不明）

綿業問題に関する日英間協定成立の望みを捨てずとの蔵相見解について

ロンドン　発
本　省　2月9日着

◇移牒第五五六號

一、外務省ヨリ七日附ヲ以テ英國側代表ノ氏名ヲ通知越セリ（綿業代表ハ Barlow 以下十名、人絹代表ハ Hanbury Williams 外一名ナリ）

二、八日 Barlow 及 Streat 來倫シ Horace Wilson モ加ハリ岡田、三宅ト商務省ニ於テ會見シ第一回ノ會議ハ來週水曜午前商務省ニ於テ開催シ爾後會議ハ毎週水曜及木曜ノ二回宛開催スルコトニ打合ヲ遂ケタルカ右會議ニ政府側「オブザーヴァー」ノ出席スルコトハ雙方ニ異議無ク我方ハ松山ヲ出席セシムルコトトシタルカ先方ハ人選決定次第通知スルコトトナリタル趣ナリ

尚右打合ノ際先方ハ既ニ今日迄ノ各種ノ話合ニ依リ雙方ノ主義上ノ主張ハ大體述ヘ盡クサレタル次第ナルニ依リ第一回ノ會議ニ於テノ演説等ヲ避ケ當初ヨリ雙方ノ持寄リタル數字等ノ材料ニ基キ直ニ具體的話合ニ入リ度旨ヲ述ヘタルカ我方ハ先ツ具體論ニ入ル前ニ一應總論的陳述ヲ爲シ我方ノ立場ヲ明カニシ置ク必要アリト主張シ先方再三ノ懇請ヲ拒ケタル爲結局先方モ日本側カ總論ヲ述フルハ已ムヲ得スト折レタル趣ナリ（當地我方代表ハ最近大阪ト數次電報ニテ打合ノ結果會議ノ劈頭ニ於テ本件ニ對スル我方ノ立場ヲ明カニスルト共ニ本會商ニ當リテハ

(イ)數量協定ニ應スル用意アルモ右ハ關税引下ヲ前提トシ又價格協定ニハ應セス

(ロ)自治領及第三國ノ市場ハ協定ノ範圍ヨリ除外ストノ當方ノ建前ヲ明カニスル演説ヲ爲ス積リニテ準備シツツアル由）

（付記一）

ロンドン　発
本　省　2月16日着

日英會商第一回會議ニ關シテハ單ニ「會商ノ當初ニ於テ逢着セル問題ハ協定ニ入ル可キ地域ノ點ナルカ此ノ一點ニ於テ各種ノ重要ナル考慮生ス可キヲ以テ來週水曜日迄双方ニ於テ考慮スルコトトナリタリ英國側ハ本件ニ付研究ノ上明朝文書ヲ以テ日本側ニ通スル處アル可キヲ約シタリ」トノミ公表セルカ新聞ハ之カ補足的説明トシテ英國側カ世界ノ市場ニ付協定センコトヲ主張セルニ對シ日本側ハ帝國内市場ニ限定セントシ目下ノ處双方見解ニ甚タシキ相違アル次第ヲ報道シ居レリ

尚二月十五日ノ「マンチエスターガーデイアン」ハ本件ニ付長文ノ社説ヲ掲ケ居リタルカ注意ス可キ點左ノ通

昨日ノ會議ニ於テ先ツ逢着セル障害ハ協定ノ範圍問題ナルカ英國カ世界市場ヲ主張セルハ昨夏ヨリノ事ニシテ此ノ點ニ關シ日本側ニ根強キ反對アリタランニハ右ハ外交々渉ニ委セラレ岡田氏ハ來英セサリシナル可シ從テ日本側代表ハ掛引上抵抗セスシテハ讓歩セストノ態度ヲ採リ居ルモノナル可シ然レトモ理解ト互讓トニ依リ次回會合ノ際ハ地域問題ハ解消ス可キヲ確信シテ然ル可シ尤モ右ハ日英會商カ日印交渉ノ如ク前途嶮路アリ度々停頓スル事アル可キヲ暗示ス云々

編　注　本件文書は、調書「本邦品ノ進出ニ關スル英國側輿論（其ノ二）（在英松平大使來電）」（作成日、作成局課不明）より抜粋したものである。

（付記二）

ロンドン　発
本　省　2月22日着

二月二十一日ノ「マンチエスターガーデイアン」ハ重要欄ニ「日英會商ノ危機到ル日本品世界市場協定説ニ服スルヤ」ト題シ日本側代表ハ大阪ヨリ英國側覺書ニ對スル回答ヲ受領シタルヲ以テ世界市場ヲ包含セシムルコトニ對シ日本側カ如何程反對スルヤハ今明日中ニ明カトナルヘシ元來第三國市場包含問題ニ付テハ會商開始前ヨリ諒解アリタル筈ニシテ單ニ英本國及直轄植民地ノミニ付論議スルモノナルニ

於テハ今次會商ノ必要無カリシナルヘシトテ先方覺書「世界市場包含ノ希望」ト同趣旨ノ企圖ヲ統計ヲ掲ケテ論シ更ニ人口密度ニ付テハ英本國ノ方カ日本ヨリモ甚シク又日本ノ輸出ハ近年ニ於テモ數量ニ於テ增加シ居レリトテ數字ヲ掲ケテ日本側ノ議論ヲ反駁シ次キニ大阪毎日「二月三日」ノ記事ヲ掲ケ大阪側ノ强硬ナル空氣ヲ報道シ居レル處更ニ同日ノ同紙ハ左記社說ヲ掲載セリ

若シ日本側ニ於テ市場制限ヲ固執スルニ於テハ先週始マリタル會商モ近々決裂スヘク眞ニ不幸ノ極ミナリト云フヘシ殊ニ其禍根カ斯カル不合理且勝手ナル議論ナルニ於テ殊ニ然リ兩國輸出ノ八分ノ一ヲ出テサル直轄植民地トノ貿易ノミノ問題ナラハ日本代表カ態々渡英スルニ當ラス英國政府ハ當初ヨリ世界市場協定論ヲ主張シ日本政府カ「ランシマン」ノ提議ニ應シタルハ恐ラク之レニ贊成セルカ故ナルヘシ

日本側代表ニシテ今ニ至リ事態ヲ困難ナラシムルカ如キ態度ニ出ツルニ於テハ吾人ハ日本政府カ豫期シタル程會商成功ノ爲盡力シタリシヤ否ヤヲ疑ハサルヲ得ス然レトモ若シ日本側ニ誠意アリ此ノ難關ヲ克服シ得ルニ於テハ吾人モ亦會商長期ニ亘リ波瀾多クトモ之ヲ覺悟スヘシ日本ハ既ニ輸出制限ノ主義ニ贊成セルカ之カ適用ニ當リテハ假令終局ニ於テ同意スル意アリトスルモ一歩一歩戰ヒ續クヘシ

編　注　付記一編注に同じ。

(付記三)

ロンドン　　発
本　省　3月10日着

三月八日ノ下院ニ於テ

一、日英會商ニ關シ最近日本綿業團体ノ爲シタル英國側提案不承諾ノ決議ニ鑑ミ政府ハ何等聲明ヲ爲ササルヤトノ質問ニ對シ「ランシマン」商相ハ右會商ハ目下進行中ニ付此ノ際政府ニ於テ聲明ヲ爲スハ適當ナラス政府ハ會商進行ヲ充分注視シ且凡ユル支援ヲ與ヘ居レリト答ヘ

二、日本競爭問題ニ關シ Wolverhampton 商業會議所ノ右問題對策考究ノ爲特別委員會設置ニ關スル建議ヲ考慮セラレタルヤトノ質問ニ對シ同商相ハ右委員會設置ハ何等有用ト認メサル旨ヲ回答シ置キタリト答ヘタルカ更ニ同一人ヨリ日本競爭對應策ノ一トシテ右委員會設置方再考出來サルヤト質問セルニ對シ商相ハ輸入關稅ハ其ノ一策タリト常ニ考ヘ居レリト答ヘタリ

編　注　本件文書は、調書「本邦品ノ進出ニ關スル英國側輿論(其ノ三)(在英松平大使來電)」(作成日、作成局課不明)より抜粋したものである。

(付記四)

ロンドン　　発
本　省　3月16日着

一、當業者會合ハ回ヲ重ヌル毎ニ交渉ノ決裂乃至危機ヲ報セラレタル爲カ會議愈決裂セルモ一般ニハ左程ノ「ショック」ヲ與ヘサルモノノ如ク「ラヂオ」ノ放送及新聞ノ報道振概シテ公平穩健ニシテ事實ヲ其ノ儘報道シ居リ殊ニ「マンチエスターガーデイアン」ノ如キモ三月十四日ノ會議ニ於テ爲セル我方代表ノ長文ナル聲明書全文及會議後ニ於ケル代表ノ聲明ヲ「マンチエスター」側ノ聲明ト共ニ掲載シ我方ノ立場ヲモ公平ニ紹介シ居レリ

二、尙三月十五日ノ新聞ニ現レタル本件關係社說中注意スヘキモノ左ノ通

(イ)「ロンドンタイムス」

日英會商ノ決裂ハ意外ノ事ニモ非ス將又悲劇ニモ非ス協定ノ範圍ニ關スル双方ノ主張斯ノ如クナル以上決裂ハ當然ノ歸結ナリ尤モ本件會商ヲ不成功ナラシメタルコトカ結局日本ニトリ賢明ナリシヤ否ヤハ疑問ナルモ已ムヲ得サリシ事情ハ諒解セラル此ノ上ハ事態カ日本當業者ヲ再考セシムルニ至ルヘシトノ希望ノ下ニ暫クハ右事態ヲ受ケ容ルル外ナカルヘシ會商ハ決裂セリト雖モ岡田氏ノ云ヘルカ如ク交渉ハ最モナゴヤカナル空氣ノ内ニ行ハレ討議再開ノ扉モ未タ鎖サレタル次第ニ非ス

他方「ランカシア」トシテハ日本ノ競爭素ヨリ重大ナルカ之レノミカ「ランカシア」不振ノ原因ニ非ルコトヲ認識スヘキナリ一九二八年以來英國ノ失ヘル貿易ノ内日本ノ取得タルハ三分ノ一ニ過キサル上日印協定ニ依リ英國ハ世界最大ノ市場ニ對スル日本ノ壓迫ヲ緩和シ得タル次第ナルヲ以テ本會商ノ決裂ヲ視察スルニ當リテモ正シキ視角ヨリ見サルヘカラス假令本交渉成功シタリトスルモ

「ランカシア」ノ問題解決ニ寄與スル所左程大ナルヲ得サリシナルヘシ而モ交渉茲ニ終レルヲ以テ「ランカシア」トシテハ愈多年ノ懸案ニシテ緊急事タル產業ノ改造ニ力ヲ集中スヘク且全体ノ英國貿易ニ最モ損害ヲ與フル惧有リ而モ全然非實行的ナル「强行政策」ノ遂行ヲ政府ニ迫ルノ無用ナルヲ認識スヘキナリ云々

(ロ)「マンチエスターガーデイアン」

日本側ノ當初ヨリノ誤解及日印協定等ニ依ル日本當業者ノ硬化等ノ原因ニ依リ日英會商不成功ニ歸シタルハ遺憾ナルカ今後ノ對策採用ヲ前ニシテ先ツ想ヲ廻ラス必要有リ「ランカシア」多數ノ意響ハ政府ニ對シ即時行動ヲ要求スルニアラン之等御目出度キ議會ノ鬪士等ハ既ニ活動中ニテ「ランカシア」商相ハ今後數週ノ間ハ其ノ全砲火ヲ浴ヒルヘク吾人ハ條約ノ廢棄關税「クオータ」設定等ノ叫ヒヲ耳ニセン然レ共政府ハ此ノ種運動ヲ計算(measure)シ居レリ政府ハ素ヨリ條約ノ地位、植民地ノ感情、極東ノ政情ニ付テハ彼等ヨリ一層良ク承知シ居レルヲ以テ愚劣輕卒ナル行動ニ走ルコト無キハ確實ナリト思ハル茲ニ日英政府ハ當業者交渉ノ失敗ニ直面セリ次ニ來ルモノ果シテ何ソ關税ト云フモ直轄植民地ハ兩國輸出ノ一割ヲ占ムルニ過キサルヲ以テ植民地ノ住民ヲ惱マスカ如キ高税ヲ課スルモ英ノ得ル所一割ニ過キス故ニ「ランカシア」ニ對スル最善ノ忠告ハ暫ク忍耐セヨト云フニ在リ英國代表カ「マンチエスター」ニ歸リ言フ所有リトスレハ暫ク成行ニ委セトノ一點ナリ英國政府トシテモ日本政府ト交渉ヲ開始スルニハ時ヲ要ス日本側カ友好的貿易關係設定ニ關シ倫敦會商以外ノ形式ヲ採用スル誠意有リヤ否ヤヲ探ルノ必要モ有ルヘシ

他方之ヲ云フ時期稍々不適當ノ嫌有ルモ「ランカシア」トシテハ日本代表ノ聲明ヲ充分注意深ク讀ムヘキナリ日本カ安ク且能率的ナル生產者ニ屬スル權利ヲ誇稱スルヲ誇稱トシテ一笑ニ附スルハ愚ナリ當業者モ政府モ今ヤ產業ノ組織强化ニ關シ愼重考慮スヘキナリ此ノ際ハ最モ好機ナリ當業者ヨリ提議有ラハ政府ハ之カ援助ヲ拒ミ得サルヘシ直轄植民地ニ於テ日本ヲモ(脫)「ランカシア」乃至政府ノ責任ハ未タ全カラス更ニ能率向上ノ組織改善事業ニ面セサル可カラサルナリ云々

(ハ)「ヘラルド」

停戰交渉失敗センカ戰爭愈激烈トナルハ通例ナルカ貿易戰爭ニ於テハ日本ハ有利ナル條件ヲ有スルニモ不拘今回ノ如キ交渉カ開始セラレ英國政府カ交渉失敗ノ大半ノ責ヲ負フニ至リタルハ驚クヘキ事ナリ日本カ公開ノ競爭ニ於テ得タル市場ヲ喜ンテ而モ無償ニテ拋棄スト考ヘタルハ誠ニ單純ナル考ノ政府ナリ素ヨリ日本ハ報復ヲ恐レルカ故ニ直轄植民地ニ付テノ討議ニハ贊成シタルモ「ランカシヤー」ハ之ヲ承知セス尤モ今後更ニ廣汎ナル基礎ノ交渉再開ノ望ハ日本側ノ聲明中ニモ暗示セラレ居ル次第ナリ本交渉ノ失敗ハ英國政府及當業者ニ對シ生產者間ノ國際的取極カ能率的組織ノ代リトハナラサルモノナルヲ敎ヘタル筈ナリ日本ノ競爭上有利ナルハ「ランカシヤー」ノ組織ノ改善宜シカラサレハナリ「ランカシヤー」ヲシテ組織ヲ改善セシメヨ然ラハ日本ノ有利ナル條件ニ拘ハラス市場ヲ恢復シ之ヲ維持シ得ヘシ云々

(ニ)「モーニングポスト」

會商ノ不成立ニ依リ明カトナリタル一點ハ日本カ綿布輸出ノ自發的制度ヲ喜ンテ考慮セストノ點ニシテ右ハ吾人ヲシテ自衛手段ノ決意ヲ固メシム政府ノ對策ハ未タ知ラレサルモ「ランカシヤー」ニハ日英條約廢棄論行ハレ居レリ(西阿弗利加條約ハ既ニ廢棄セラレタリ)「ランカシヤー」ハ其ノ經濟的存立ノ脅威ニ對シ政府ノ助力ヲ期待スル充分ノ資格アリト謂フヘシ

編　注　付記三編注に同じ。

(付記五)

ロンドン　　発
本　省　3月17日着

一、三月十五日下院ニ於テ「レーマー」ヨリ日英會商ニ關シ政府ノ「ステートメント」ヲ求メタルニ對シ「ランシマン」商相ハ大要左記ノ通リ述ヘタリ

日英會商ハ兩國政府間ノ話合ノ結果始メラレタルモノナルヲ以テ兩國政府トシテハ決裂ノ結果ニ依リ生スル事態ヲ檢討スル必要アリ依テ自分ハ速ニ日本大使ト會見方打合セタリ目下ノ所之レ以上述フルハ時期尚早ナリトス

右ニ對シ「レーマー」ハ本件交渉ハ約十一ケ月ニ亘リ政府トシテハ交渉關係事項ノ處理、對策ニ關シ決意セル筈

ナルカ事實ハ何事モ爲ササリシニアラサルカ商相ノ答辯ノ不滿足ナルニ鑑ミ更ニ本件ヲ提起スヘキ旨豫メ通告シ置クヘシト附言スル所アリタリ

二、尚新聞報道ニ依レハ「ランカシア」出身下院議員ハ三月十五日夜會合協議ノ結果來週早々「ランシマン」商相ヲ招待シ演說ヲ請フヘク其ノ際商相ハ豫メ最惠國條款、日英通商條約廢棄、「クオータ」及從量稅、爲替「ダンピング」稅、緊急手段ヲ執リ得ル地域帝國內ノ一致行動及歐洲トノ協力問題等ヲ含ム各種問題ニ關スル情報ヲ蒐集シ置カレ度旨決議シ更ニ「ランカシヤ」綿業代表ニ對シテモ速ニ來會、演說ヲ求ムル事トシ至急招請狀ヲ發送セル趣ナリ

三、尚前記二ノ會合ニ於テハ商相カ事態檢討ノ爲日本大使ト會談スル事トセルハ機宜ノ措置ナリトシテ滿足ノ意ヲ表スル事ニ多數ノ意見一致シタルモ對日關稅戰ヲ主張スル一部强硬派ハ之ニ慊ラス遂ニ右團体ヨリ脫退スルニ至リ「ランカシヤ」出身議員ハ二派ニ分ルルニ至レル趣ナリ

編　注　付記三編注に同じ。

（付記六）

ロンドン　　発
本　省　3月24日着

三月二十二日下院ニ於ケル失業問題討議ノ際「ランシマン」商相ハ政府ノ保護政策採用以來萎縮セル英國ノ重要產業漸次恢復シツツアル次第ヲ說明シタル節綿業ニ言及シ左ノ通述ヘタリ

基礎的產業中右恢復ノ傾向ニ對シ重要ナル例外ヲ爲スハ綿業ハ最モ鋭敏ナル產業ニシテ能率或程度以下ニ下ル時ハ直ニ產額ニ影響スル次第ナルモ綿製品輸出ノ萎縮ハ能率低キカ故ナリトシテ問題ヲ逃避ス可キニ非ス輸出ノ減退ハ綿業ノ一切ノ部門ニ及ヒ居ルモ特ニ粗製品ニ於テ甚タシ然ラハ之カ對策如何或ル者ハ日本トノ條約ヲ廢棄セハ問題解決スト爲スモ右ハ單ニ紛議ノ始リトナルノミナラン日本トノ通商條約ヲ改訂スルノ必要ハアルヘキモ利益トナルヨリハ一層害トナルカ如キコトヲ急クヘキニ非ス日本ハ英國ノ或種產品ノ大顧客ニシテ自治領ノ一タル濠洲ヨリハ莫大ナル羊毛ヲ輸入ス吾人ハ此等總テノ事實ニ留意セサル可カラス而シテ自分カ萬一綿製品ノ輸出振興情態（ママ）ニ關シ答辯ヲ爲シ得ストスルモ右ハ熱心ノ缺クルカ故ニ非スシテ寧ロ着實愼重ニ行動シ間違ヲ避ケントシ居ル次第ナルヲ信セラレタシ自分ハ單ニ議會ノ喝采（采カ）ヲ得ンカ爲ヨリハ寧ロ愼重ニ且ツ眞ニ綿業ノ爲語リ得ル者ト協力行動センコトヲ期シ居ル次第ナルヲ諒セラレ度シ

編　注　付記三編注に同じ。

（付記七）

ロンドン　　発
本　省　3月27日着

「チェムバーレーン」藏相ハ三月二十二日「ニューキャツスル」ニ於ケル演說中日英綿業問題ニ關シ左ノ如ク述ヘタル趣ナリ

日本綿業ハ有能ナル組織ト低廉ナル勞銀及下落セル爲替トヲ利用シテ「ランカシヤ」ノ產業ヲ浸蝕シ多數ノ失業者ヲ生セシメタリ依テ日本政府ト話合ノ結果兩國ノ當業者ヲシテ商議セシメタル處不成功ニ終リ問題ハ兩政府ニ附託セラルルニ至レリ日本ノ競爭ハ甚タ例外的條件ノ下ニ行ハレ居ルヲ以テ何等方法ヲ講スルニアラスンバ「ランカシヤ」綿業ノ狀態ハ益々惡化スヘシ而シテ本問題ニ關シテハ吾人ノ越ユ可カラサル限度アルト共ニ自分ハ協定成立可能ノ望ヲ捨テス蓋シ日英兩國ハ東西ノ二大島國ニシテ其ノ國情著シク相似タルモノ有リ且ツ相互尊敬ノ念ト永キ親交及古キ同盟ノ記憶トニ依リ結ハレ居ルヲ以テ兩國間ノ重大ナル紛議ヲ避クル事不可能ナリトハ到底信スル能ハス

編　注　付記三編注に同じ。

418　昭和9年5月3日　在英国松平大使より広田外務大臣宛（電報）

英国商相よりの綿および人絹製品への輸入割当制実施示唆について

付　記　五月四日着在英国松平大使より広田外務大臣宛電報（電報番号不明）

英国政府による綿および人絹製品への輸入割当制適用の可能性について

ロンドン　5月3日後発
本　省　5月4日前着

第二三二號（至急）

往電第二三〇號ニ關シ

三日本使松山帶同「ランシマン」商相ト會見セルカ「ウイルソン」モ同席セリ商相ハ先ツ別電第二三三號（見当ラズ）ノ如キ覺書ヲ讀上ケタル後之ヲ本使ニ手交セリ依テ本使ハ我方ニ於テ當然貴方ヨリ具体的提案アルモノト期待シ居タルニ貴方ニ於テハ日本政府ヨリノ提案ヲ期待シ結局双方ヨリ提案ヲ見ス遂ニ貴方ニ於テ一方的措置ニ出テラルルハ誠ニ遺憾ナリト述ヘタル上右覺書中ノactionハ一般的性質ノモノナリトノ意味如何ト質シタルニ商相ハ各國一律ニ適用ストノ意ナルカ西阿弗利加ハ日本トノ條約ヲ廢棄シタルニ依リ同地ニテハ日本ノミニ適用スルコトトナルヘシト答ヘ action トハ新聞ニ傳ヘラルル如ク「クオータ」ヲ意味スルモノナリヤト推問セルニ商相ハ積極的ニ然リトハ言ハサルモ之ヲ否定セス更ニ「クオータ」ノ數字等ニ付テハ何等當方ト相談スルコト無ク一方的ニ決定スル積ナリヤト質シタルニ商相ハ已ムヲ得ス左樣ナルコトト思ハル而シテ「クオータ」ハ綿布ト人絹ノミニ限ル積ナリト述ヘ本使ヨリ何時頃決定スル豫定ナリヤト問ヒタルニ商相ハ唯今申述ヘタル次第ハ來週月曜頃議會ニ於テ說明スル必要アリ右發表後ハ何時ニテモ直ニ決定セラルル譯ナリト述ヘ更ニ本使ヨリ本件actionハ暫定的ノモノニシテ其ノ間交渉ヲ進ムル積ナリヤト質シタル處商相ハ若シ日本政府ヨリ何等提案アリ妥協ノ可能性アラハ英國政府ニ於テモ勿論再考スヘシト述ヘタリ

尚松山ヨリ右覺書中ノ絹關税ニ付質問シタル處商相ハ本件ハ既ニ久シキニ亘リ抑ヘ來レルモノナルカ遂ニ佛國トノ關係ヨリ此ノ上猶豫シ得サルコトトナリタル次第ニテ日本ノミヲ目當トシタル關税改訂ニハアラサルヲ以テ或ル點ニ於テハ却テ日本ニ有利トナルモノモアルヘキ旨說明セリ

本使ハ右ニテ質疑ヲ打切リ兎ニ角本件ハ事重要ナルヲ以テ早速本國政府ニ報告スヘキ旨ヲ述ヘ辭去セリ

（付　記）

ロンドン　　発
本　省　5月4日着

一、五月二日ノ下院ニ於テ**コールトン**ヨリ政府ハ綿業及人絹

ニ關スル日英政府間ノ交渉ニ付「ステイトメント」ヲ出シ得ルヤトノ質問アリ「ランシマン」商相ハ自分ハ明日日本大使ト更ニ協議スル筈ナルカ近ク現狀ニ關スル「ステイトメント」ヲ出シ得ルコトト思フ旨答ヘ「近ク」トハ何時ナリヤトノ追及ニ英商相ハ簡單ニ來週ナリト答ヘタリ

二、前記應答ハ一般ニ豫メ打合ノ上行ハレタルモノニテ右ハ英國政府ノ本件ニ對スル態度或ル程度迄決定セルヲ示スモノナリト見ラレ居リ從テ五月三日ノ各新聞ハ之ヲ相當大キク取扱ヒ居リ右應答ノ註釋トシテ日英當業者會商決裂後英國政府ヨリ政府間ノ交渉ニ付日本政府ニ對シ申出アリ日本政府之ニ回答スル所アリタルカ右回答ハ日英會商ニ於ケル日本當業者代表ノ態度ト殆ト變リ無ク從テ政府間ノ會談モ何等ノ進捗無キ狀態ナリ商相ニシテ斯ル行詰ノ狀態ヲ議會ニ對シ容認スルニ於テハ商相ノ地位極メテ困難トナル可キハ明カナリ商相ハ今日迄愼重ニ行動ヲ差控ヘ來レルモ「ジンジヤーグルウプ」ノミナラス今日迄日本ニ對スル防遏手段ニ反對シ來レル責任アル方面ヨリサヘモ行動ヲ要求シツツアル現狀ニ於テ商相ハ尙之ニ逆フコト困難ナリ依テ政府トシテハ何等手段ヲ採ルノ必要ヲ遺憾トシツツモ已ム無ク各植民地ニ對シ日本ヨリノ輸入ニ「クオータ」ヲ設クルノ案ヲ以テ其ノ意嚮ヲ探リタル處植民地ハ悅ンテ之ニ同意スルコト明カトナリタリ故ニ特別ノ事態發生セサル限リ英本國及直轄植民地ニ於ケル對日本「クオータ」ノ設定ハ間違無ク實行サル可ク右ハ最惠國條款ニモ反セサル自衛手段ニシテ愈二日商相、日本大使ニ會見ノ際商相ヨリ日本ノ本件交渉ニ對スル態度緩和セサル限リ右「クオータ」採用ノ已ムナキニ至ル可キヲ說明スルコトトナル可ク而シテ商相ノ議會ニ於ケル本件聲明ハ來週早々多分月曜（七日）ニ於テ爲サル可ク右聲明ハ同時ニ植民大臣ニ對スル質問ノ答辯トモナル次第ナル旨報道シ居レリ御參考迄

編　注　本件文書は、調書「本邦品ノ進出ニ關スル英國側輿論（其ノ四）（英帝國ノ本邦品輸入制限ニ關スル在外公館來電）」（作成日、作成局課不明）より抜粋したものである。

419　昭和9年5月7日　在英国松平大使より広田外務大臣宛（電報）

綿および人絹製品への輸入割当制実施に関する英国商相声明について

別　電　五月七日発在英国松平大使より広田外務大臣宛第一四四号

右英国商相声明文

付　記　五月七日付条約局第一課作成「輸入割当制度ト最惠國條款トノ關係」

ロンドン　5月7日後発

本　省　5月8日前着

第一四三號（至急）

往電第一三一一號ニ關シ

本七日ノ下院ニ於テ「ランシマン」商相ハ議員ノ質問ニ答ヘ別電第一四四號ノ通リ聲明セリ（右聲明全文ハ同時ニ商相ヨリ本使ニ送附越セリ）右不取敢

（別　電）

ロンドン　5月7日後発

本　省　5月8日前着

No.244

(1) The House will remember that when I last made statement on this subject on March fifteenth I informed them that on failure of representatives of textile industries of Japan and of this country to come to agreement the whole position was under review between two governments.

When I saw Japaneese Ambassador March sixteenth I handed him memorandum enquiring whether in the circumstances Japanese Government had any proposals to put forward for dealing with problem. On March thirtyfirst I received reply in which Japanese Government expressed their willingness to consider any further proposals which British Governmet might make but made no? proposals of their own.

(2) The Government have considered whole problem again very carefully in light of this reply. It is already a year since British Government drew attention Japanese Government to serious position arising from Japanese competition. It is of course of utmost importance every effort should be made to deal with problem of this magnitude in most appropriate way. Unfortunately there appeared to be nothing in Japanese Government's Note of thirtyfirst March to suggest that early agreement on this subject was to be expected. Although therefore Government still hold view that problem which faces us is one which can only be settled satisfactorily by co-operation in some form between Japan and ourselves, British Government cannot allow situation to develop in which negotiations are protracted indefinitely without any immediate prospect success and during this time Japanese quite naturally from their point of view continually expanding their exports in our markets to detriment of Lancashire while our hands are tied. Accordingly British Government have come to conclusion that they would not be justified any longer postponing in hope of agreement such action as is open to them with view to safeguarding trade of this country.

I therefore informed Japanese Ambassador on Thursday last that in circumstances British Government were obliged to resume their liberty to take such action as they deemed necessary to safeguard our commercial interests. I assured him and I am confident House will join me in this that such steps as it was proposed to take would be taken in no unfriendly spirit.

(3) Regarding Anglo-Japanese Treaty I am satisfied that British Government can without denouncing it take proper and sufficient measures to protect commercial interests of this country and in these circumstances I see no reason to terminate Treaty which has regulated commercial relations between two countries over twenty years.

As far as United Kingdom market is concerned

Government do not feel they can any longer continue to suspend review of silk duties by Import Duties Advisory Committee and Chancellor Exchequer has asked Committee to complete its report on these duties as quickly as possible.

In case of colonial markets Colonial Secretary has been in consultation with colonial governors the government of colonies and protectorates for which such action would be appropriate will be asked to introduce import quotas which except in case of West Africa would apply to all foreign imports of cotton and rayon goods with view to reinstating this country in position in those markets which she held before present abnormal period, it is intended that basis for apportioning these quotas as between foreign countries shall be as far as possible average of their imports in years 1927 to 1931.

It is further proposed necessary legislation in colonial territories should be enacted with least possible delay and that it should be so framed that actual quota regulation will be reckoned as commencing retrospectively from today seventh May so treat no attempt at forestalling will be allowed to frustrate policy and intentions of measures under contemplation.

(4) In the most important of the West African colonies as House knows there are treaty obligation which preclude differentiation in favour of our own goods.It was for this reason that on May 16th of last year notice was given to release West African coloinies from obligations under Anglo-Japanese Treaty and action will be limited to Japanese goods.

I have not attempted to deal in this statement with position of any goods except cotton and rayon textiles. Government are aware that Japanese competition is not limited to these goods and they are considering in the case of each of other industries involved what tariff action in colonial markets is called for. Regarding home market I have no reason to suppose that matter cannot be dealt with by means of ordinary procedure of Import Duties Act.

While British Government cannot any longer refrain from taking steps to safeguard our trade interests we shall of course be ready at any time to give most careful consideration to any proposals which Japanese Government may desire to put forward towards solution by mutual agreement of this difficult problem. A solution of this kind ought to be possible where Goverment of two countries are as I am sure they are anxious to agree.

（付　記）

輸入割當制度ト最惠國條款トノ關係

昭和九年五月七日

條約局第一課

日英通商航海條約第七條第二項ハ左ノ通規定ス

「條約國ノ一方ノ版圖內ノ生產又ハ製造ニ係ル物品ハ他ノ一方ノ版図內ニ輸入セラルルニ當リ其ノ何レノ地ヨリ到ルヲ問ハス別國ノ生產又ハ製造ニ係ル同樣ノ物品ノ輸入ニ對シテ均シク適用セラレサル何等ノ禁止又ハ制限ヲ加ヘラルルコトナカルヘシ但シ人畜又ハ農業上有用ナル植物ノ安全ヲ保障スルノ必要ニ基キタル衛生上其ノ他ノ禁止ハ此ノ限ニ在ラス」

抑々最惠國待遇ナルモノハ之ヲ享有スル一切ノ國ヲ均等ノ基礎ニ置キ之等一切ノ國ニ對シ通商條約ノ規定スル事項ニ付均等ノ條件ヲ保證シ以テ右諸國經濟ノ自由ナル發展ヲ確保スルコトヲ目的トスルモノナリ故ニ例ヘハ或國カ或貨物ニ付一定ノ期間內ニ同國ニ輸入スヘキ總量ヲ定メ其ノ範圍內ニ於テ各國ノ自由競爭ニ委スト云フカ如キ制度ヲ採ルニ於テハ之ヲ以テ最惠國條款ニ違反スルモノト爲スヲ得サルヘキモ或ル年度ヲ基礎トシ右年度間ニ各國ヨリ輸入セラレタル貨物ノ數量ヲ各國ノ輸入數量トシテ割當ツルカ如キハ偶々右年度間ニ同國ヘノ輸入數量少ナカリシモ現在ノ輸入量多キ國ニ對シ當時ノ輸入量多ク現在ノ輸入量少キ國等ニ比シ非常ナル差別待遇ヲ爲スコトトナル次第ナリ英國今次ノ割當制度ハ一九二七年乃至一九三一年ノ綿布及人絹ノ平均輸入量ヲ基礎トシ居リ而シテ我綿布及人絹ノ對英輸入ハ

右年度以後ニ於ケル我工業ノ發達ト圓價下落等ニ基キ激增ヲ來シタルモノナルニ鑑ミ英國ノ割當制度ハ特ニ現在ニ於ケル我綿布及人絹ノ對英輸入ヲ制限センカ爲メニ設ケラレタルモノニシテ對英輸入ノ現狀ヨリ觀我國ヲ他諸國ヨリモ遙ニ劣等ノ地位ニ立タシメ「、、、別國ノ物品ノ輸入ニ對シ均シク適用セラレサル制限ヲ加フル」コトトナリ明瞭ニ前記日英通商航海條約ノ規定ニ反スルモノナリ

現ニ英國藏相「チェンバレン」氏ハ昨年六月十六日國際經濟會議ニテ爲シタル演説中ニ於テ割當制度ニ言及シ世界ノ生産ヲ統制シテ生産者ニ損失ヲ蒙ラシメサル爲メ國際協定ニ基キテ行フ production or market quotas ナルモノハ可ナルモ一國カ國内生産者保護ノ爲メ其ノ自由ニ定ムル import quotas ハ非ナリトシ英國「デレゲーション」ハ右輸入割當制度ノ漸進的廢止ニ大賛成ナリトノ趣旨ヲ述ヘ居リ又國際聯盟經濟委員會ハ所謂關税「コンタンジヤン」ト最惠國待遇トノ關係ヲ研究シ

「最惠國待遇ナルモノハ之ヲ享有スル國ニ對シ一定不變ノ利益ヲ與フルモノニ非サルハ勿論ナルモ國際商業上ノ競爭ニ關シ右待遇ヲ享有スル諸國ニ均等ノ條件ヲ確保セントスルモノナルカ故ニ右諸國ハ此ノ均等待遇ニ對スル違反ナカランコトヲ要求シ得ルモノナリ此ノ見地ヨリ觀ルトキハ或國カ最惠國待遇ヲ有スル諸國ニ關税上ノ割當制度ヲ實施シ例ヘハ右諸國ニ對シ一定ノ低關税ニテ輸入シ得ル數量トシテ右諸國ニ總テ同一ノ數量ヲ割當ツルカ如キハ(所謂contingents égans)右諸國ノ産業其他ノ事情ヲ無視シ單ニ機械的ニ(mécaniquement)同等ノ待遇ヲ與フルニ過キスシテ「イクオル、フッテイング」ノ待遇ヲ與フルモノニ非ス之ニ依リ一國ノ他國ニ對シテ有スル經濟上ノ地位ヲ攪亂スルノ結果ヲ來スモノナリ若シ右ノ如キ結果ヲ避ケントセハ各國ノ實力ニ應シ所謂比例的割當(contingents proportionnels)制度ヲ採ルニ在ルモ右ハ實際上不可能ナリ又假ニ可能ナリトスルモ之ヲ實行セハ割當制度ヲ行ハントスル本來ノ目的ヲ達スルコト能ハサルヘシ」(右ハ要旨ニ過キス)

ト論シ割當制度ハ動モスレハ最惠國條項違反ノ結果ヲ來スモノナルカ故ニ之ヲ行ハサルヲ可トストノ趣旨ヲ述ヘ居レリ(一九三三年二月ノ經濟委員會報告)

420　英国政府による輸入割当制実施に関し英国各紙論調について

昭和9年5月8日　在英国松平大使より広田外務大臣宛(電報)

ロンドン　5月8日後発
本　省　5月9日前着

第二四七號

往電[1]第二四四號ニ關シ

八日ノ各新聞論説要領左ノ通

一、「タイムス」

當國多數ノ人士ハ貿易制限ノ已ムナキニ至レル事態ヲ商相ト共ニ遺憾トスルモ政府トシテハ他ニ執ルヘキ途ナカリシナリ只日英條約廢棄ノ極端ナル手段ニ出テサリシハ滿足ナリ政府トシテハ日本ト妥協ノ爲一年ノ時日ヲ費シ遂ニ餘儀ナキ手段ニ出テタルモノニシテ素ヨリ敵意アルニアラス其ノ手段モ日本ハ日印協商ニ依リ二?億碼ノ輸出制限ニ同意シタルカ今回ノ「クオータ」ニ依リ日本ノ失フ所ハ一億碼ニ過キス今回ノ制限ハ綿布及人絹ニ限ラレタルカ商相ハ更ニ他ノ産業ニ付テモ考慮シツツアリ何等手段ヲ必要トスル際ハ日本トノ話合ニ依リタル旨暗示セルカ吾人モ其ノ場合ニハ日本カ綿業交渉失敗ノ教訓ニ顧ミムコトヲ希望ス尚自治領ハ詳細ノ通報ヲ受ケタルヲ以テ問題ノ重要性ト帝國ノ經濟政策ニ對スル關聯トニ付テハ充分ニ了解シタル筈ナルヲ以テ自己ト帝國全体ノ利益トヲ考慮シ適當ノ手段ニ出ツヘシ今回ノ措置ハ「ランカシア」ニ取リテハ政府ニ期待シ得ル局限ニシテ之レ以上ノ日本トノ交渉ハ「ランカシア」カ組織ノ改善ト競爭力ノ充實トニ依リ自力更生ニ依ルヘキモノトス

二、[2]「ガーディアン」

商相ノ聲明ハ經濟的挑戰トモ見ルコトヲ得商相ハ交渉ノ餘地ヲ殘シタル儘特ニ日本ニ不利ナル「クオータ」基礎年度ヲ選ヒ日本膺懲ノ具ニ供セントシタルコト略明瞭ナリ多クノ效果アリトハ思ハレサルモ英國政府ハ内外ノ事態ヲ考量ノ結果協調政策ヲ捨テ他ノ方法ヲ試ムルノ時期ナリトノ結論ニ達シタルモノナル可シ但シ日本ハ「クオータ」ニ依リ失フ所一億碼ニ過キス且日本ノ失フ所必スシモ「ランカシア」ノ得ル所ニ非ス卽チ「クオータ」ヲ提供セラレサル印度ノ輸出アリ又「クオータ」ノ提供範圍内ニテ輸出量ヲ二

倍乃至三倍シ得ル歐洲ノ競爭者アルヲ忘ル可カラス兎ニ角日本ハ確ニ廉價ノ武器ヲ以テ疲幣セル原料品生産者ノ間ニ新市場ヲ開拓セリ「ランカシア」ニシテ玆ニ立入ラントセハ現在ノ生産竝ニ販賣組織ニ改善ヲ加フルヲ要ス云々

三、「テレグラフ」

交渉開始以來約一年日本ハ世界ノ市場確保ニ愈邁進セリ之レ素ヨリ日本ノ權利ナルカ當國モ亦傍觀スル義務無シ當國市場ノ關スル限リ我政府ニモ對抗スルノ權限アリ綿布及人絹ニ限リタル今回ノ措置ハ對抗手段ノ第一歩ニ過キス更ニ他ノ産業ニモ及フ可シ日本ハ英國ノ好顧客ナルカ左リトテ吾人ノ市場ヲ日本ニ明渡シテ迄此ノ關係ヲ維持スルノ要無シ

四、「ポスト」

商相ハ綿布及人絹ニ對スル「クオータ」ヲ聲明スルト共ニ更ニ他ノ商品ニモ及ホス可キヲ匂ハシタリ「ランカシア」ノ殖民地ニ對スル輸出ハ昨年度二億一千萬碼「クオータ」年度三億一千萬最好況ノ一九二七年度三億七千萬ナルヲ以テ「クオータ」ニ依リ日本ノ進出ヲ防止スルモ一億乃至一億五千萬ノ恢復ニ過キス殖民地丈ケノ制限ニテハ最後的解決ハ得ラレサルナリ

421　昭和9年5月10日　在英国松平大使より広田外務大臣宛(電報)

コンゴ盆地条約との関係上輸入割当制を東アフリカには適用し得ないとの英国下院における植民大臣発言について

ロンドン　5月10日後発
本　　省　5月11日前着

第二五二號

往電第二五〇號ニ關シ

九日下院ニ於テ「クオータ」ト東阿弗利加トノ關係ニ付質問アリ植民大臣ハ之ニ答ヘ左ノ通説明セリ

一、一九三三年度日本綿布ノ東阿弗利加ヘノ輸入ハ英本國及植民地(香港及「アデン」ヲ除ク)ヘノ總輸入ノ約三割ニ該當ス

二、「クオータ」ハ「コンゴー」盆地條約ノ關係上東阿弗利加ニハ適用シ得ス

三、「クオータ」ニ代リ同地方ニ實行スヘキ對策ハ折角研究中ナリ

四、「コンゴー」盆地條約其モノヲ如何ニスヘキヤニ付テハ愼重考慮中ナルカ何時之ニ着手スヘキヤハ未タ言明シ得ス但シ東阿弗利加側ハ同國ニ對シ「アドヴアイス」スル地位ニアル諸國ニ依リ(多分國際的ニ)同條約ヲ改變スル事同國ニトリ利益ナリト考ヘラレタル場合ニハ常ニ之ヲ受諾スルニ吝ナラストノ態度ヲ維持シ居レリ

422　昭和9年5月26日　在英国松平大使より広田外務大臣宛(電報)

今次輸入割当制は寧ろ我が方に好都合と思われるため純理論より離れ割当条件の交渉に入るべき旨意見具申

ロンドン　5月26日後発
本　　省　5月27日前着

第二八一號

貴電第一三四號ニ關シ

日英當業社(者ヵ)會議ノ際ノ我方代表ハ我方カ事實上第三國市場ニ於テ自由ニ活(動)シ得ラルルニ於テハ英國ノ直轄植民地ニ於テ本邦品ニ對スル關税引上其ノ他ノ輸入制限手段ヲ執ラルルモ已ムヲ得ストノ底意ナリシヤニ見受ケラレタルカ今回ノ割當制度ハ其ノ形式ハ兎ニ角見樣ニ依リテハ自治領及第三國市場ヲ除外セル點ニ於テ右カ此ノ上擴大セサル限リ局面ハ寧ロ我方ニ都合好キ方向ニ展開シタルモノトモ言ヒ得ル次第ニテ英國政府カ一方ニ於テ輿論ヲ抑ヘツツ他方我方トノ關係ヲ出來得ル丈保持スル樣苦心シタルモノトモ察セラルル次第ナル處此ノ際割當制度カ條約ニ抵觸ストノ純理論ニ餘リニ重キヲ置キ論ヲ進ムルコトハ單ニ議論トシテ水掛論ニ終ル惧アルノミナラス却テ事ヲ荒立テ折角都合好キ方向ニ展開シ來レル局面ヲ破壞シ事態ヲ惡化セシムル惧モ有之次第ニ付此ノ事態ニ處スルニハ寧ロ此ノ局面ニ乘シ實益ヲ得ルコトヲ目當トシテ割當ノ條件ヲ出來得ル丈我ニ有利ナラシムル樣努力スル方適當ナラスヤト思ハル就テハ貴電第一一七號ノ四ノ公正ナル年度トハ何年度ヲ御考慮相成居ル次第ナリヤ御回示ヲ得度ク尤モ今回ノ割當制度ハ甚タ手溫シトノ攻撃ノ聲モ相當之有ル次第ニ付制度基礎年度ノ修正ハ可ナリ困難ナルヘク之ヲ餘リニ強ク突張ルニ於テハ他ノ一層不利ナル案ニ立戻ル惧無シトセサル處之ヲ覺

悟ノ上ニテ飽迄年度ノ修正方力爭スヘキヤ將又之カ主張ノ貫徹望無シトノ事態トナリタル際ハ寧ロ今回ノ「クオータ」ニ依ル英國ノ取分丈ハ其ノ儘トシ殘リノ部分ヲ英本國以外ノ國(ノ欠カ)自由競争ニ委スル案ニ重キヲ置キ努力スルヲ可トスルヤ先方トノ折衝上本使心得迄ニ何分ノ儀御回示ヲ得度ク尚冒頭貴電末尾ノ點ハ英國「クオータ」問題ニ關スル對佛抗議ノ重點ハ佛國カ米國ニ對スル「クオータ」ヲ全部恢復セルニ拘ラス英國ニ對シテ依然「クオータ」ヲ課シ差別待遇ヲ爲シツツアリトノ點之有リ今回ノ場合トハ稍趣ヲ異ニシ居ルニ付我方覺書中ニ之ヲ印スルハ差控置キタル次第ニ付御含置キヲ請フ

〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰

423　昭和9年6月1日　在英国松平大使より広田外務大臣宛(電報)

輸入割当量算定の基礎年度改正方我が方申入れに対する英国側回答について

ロンドン　6月1日後発
本　　省　6月2日前着

第二九一號

貴電第一四一號ニ關シ(日英通商問題)

本件ハ先ツ松山ヲシテ「ウイルソン」ト懇談セシムルコト適當ナリト存シ三十一日松山ヲシテ「ウ」ト會見訓令ノ趣旨ニ依リ今回ノ割當ヲ一九二七—三一年ノ基礎ニ置クコトハ㈠我方ニトリ一般的ニ最不利ナル年度タルノミナラス㈡其ノ後ニ於テ輸出激増シタルモ右年度中ニ於テハ極メテ小額ノ輸出ヲ見若ハ殆ト輸出ナカリシモノタル斯ル種類ノ綿布ニ對シ右年度ヲ標準トシテ割當ヲ定ムルハ輸出禁止ノ結果トモナル次第ニテ㈢ノ人絹モ亦同樣最近ニ至リ輸出增進セルモノナルヲ以テ今回ノ割當ニ依リ事實輸入禁止ニモ等シキ影響ヲ受クルコトトナル次第ヲ詳細説明シ年度改正方考慮ヲ求メタル處「ウ」ハ實ハ英國政府トシテハ輿論ノ手前直轄植民地ニ於テスラ日本ノ競争ニ對シ自由ニ防衛手段ヲ取リ得ストノ感ヲ國民ニ與フルコトハ政府現在ノ立場上出來難キ事情アルヲ以テ日本側ヨリ年度ノ修正要求ト共ニ何等對價トナル條件ノ提示無之限リ修正ヲ考慮スルコト極メテ困難ナリト思ハル曩ニ「ウ」(ラカ)商相カ日本側ヨリ何等提案アラハ之ヲ考慮スルノ用意アル旨(往電第二三三號末尾)述ヘタルハ素ヨリ單ナル年度修正ノ如キ申出ニ非スシテ日本側ニ於テモ何等カ輸出自制ニ關スル考案ヲ立テ提案シ來ルヘキヲ豫期シタル次第ナルカ兎ニ角折角ノ御申出ナルニ付御話ノ次第ハ關係省側トモ篤ト懇談シ見ルコトトスヘキ旨答ヘタル趣ナリ尚松山ハ本日ハ専ラ年度ノ修正ニ重キヲ置キ話シタルカ話ノ序ヲ以テ英本國ニ對スル割當以外ノ部分ヲ自由競争トスル點ニ付念ヲ押シタルニ「ウ」ハ右ノ點ハ先ニ本使ヨリ話アリタルヲ以テ(往電第二六三號)目下折角考慮中ナリト答ヘタル趣ナリ

右不取敢

〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰

424　昭和9年6月25日　在英国松平大使より広田外務大臣宛

輸入割当制は最恵国条款に抵触しない旨および同制度の実施方に関する英国側回答送付について

機密第三四三號　(7月28日接受)

昭和九年六月二十五日

在英
特命全權大使　松平　恒雄〔印〕

外務大臣　廣田　弘毅殿

英國殖民地割當制度ニ關スル英國外務省來信寫送附ノ件

本件ニ關シテハ不取敢其ノ要領電報致シ置キタルカ原文寫爲念御送付申進ス御査閲相成度シ

No.F 3375/347/23.　　FOREIGN OFFICE, S.W.1.

21st June,1934.

Your Excellency,

I have the honour to refer to the note, with the memorandum accompanying it, left by Your Excellency with the President of the Board of Trade on the 17th May respecting certain measures contemplated for the purpose of safeguarding United Kingdom trade interests in colonial markets.

2. His Majesty's Government in the United Kingdom have given the most careful consideration to the observations and requests of the Japanese Government,

as presented by you, and they now desire to offer the following comments on the various points raised.

3. His Majesty's Government are unable to accept the view of the Japanese Government that the allocation of individual quotas to foreign countries conflicts with the most-favoured-nation clause in the Anglo-Japanese Commercial Treaty of 1911. The imposition of quotas in this manner has not hitherto, so far as His Majesty's Government are aware, been deemed to be inconsistent with the most-favoured-nation clause which in similar terms to that just mentioned is commonly embodied in modern commercial treaties. Indeed, in recent years, quotas in respect of various commodities have been allocated to individual countries among others by the following countries: Belgium, Denmark, France, Germany, the Netherlands, Norway, Poland and Switzerland. A similar course was adopted by this country in the case of the so-called Bacon Regulation Scheme. Moreover in trade agreements concluded between His Majesty's Government and various foreign governments in the last two years the same principle has been recognized in regard to other agricultural products.

4. His Majesty's Government, whose sincerity has, they feel, been amply demonstrated throughout the recent exchanges of views, most earnestly desire to avoid any aggravation of the economic problem between our two countries. It is in this spirit that they are happy to renew the assurance, contained in general terms in the memorandum handed to Your Excellency on 3rd May by the President of the Board of Trade, that they will continue in this endeavour in dealing both with the cotton and rayon industries and with other industries. The action at present under contemplation for the other industries is tariff action which, except in the case of West Africa, will not be discriminatory against Japan.

5. The territorial scope of the present scheme, to which reference is made in the final paragraph of the memorandum accompanying your note, does not extend either to the territories of the Congo Basin covered by the St.Germain Convention or to those in respect of which a mandate is exercised by His Majesty's Government in the United Kingdom.

6. His Majesty's Government have given sympathetic consideration to the Japanese Government's request that goods contracted for prior to the 7th May should be excluded from the operation of the quota system. In view, however, of the number and diversity of the territories involved, such a proposal, if adopted, would not only greatly complicate the operation of the system in its initial stages, but would, in certain cases, defeat its object. In these circumstances, His Majesty's Government confidently trust that the Japanese Government will appreciate the cogent practical reasons for which they are unable to accede to this request.

7. I desire in conclusion to mention Your Excellency's reference to the spirit of candour and friendliness animating both our Governments. It is a cause of satisfaction to His Majesty's Government to feel that, in adopting such measures as have been shown to be necessary to protect their vital industrial interests, they will be met with understanding by the Japanese Government, and that the practical steps which have been or may be taken to this end are not such as will prejudice the happy relations existing between our respective Governments and peoples.

I have the honour to be, with the highest consideration,

Your Excellency's obedient Servant,

(For the Secretary of State)

(Sgd) C.W. ORDE

His Excellency Mr.Tsuneo Matsudaira, G.C.V.O.,

etc., etc., etc.,

昭和9年11月28日　広田外務大臣より在英国松平大使宛（電報）

東アフリカの関税引き上げは日英関係に悪影響を及ぼすため本件緩和につき関係政庁へ申入れ方訓令

別　電　十一月二十八日発広田外務大臣より在英国松平大使宛第三二九号

東アフリカ市場にて本邦品は英国製品と競合していない旨報告

本　省　11月28日後2時発

第三二八號

本大臣發（宛カ）在「モンバサ」領事宛往電（發ノ來ヲ）第二七號ニ關シ

東阿ニ於ケル今次ノ關税引上ハ既存條約ニ依リ仝地方ニ於テ我方ノ享有シ得ヘキ利益ヲ事實上無價値ノモノタラシムルモノナル處今後モ英領諸地方ニ於テ仝様ノ手段ニ依リ邦品ニ對スル實質上ノ差別待遇ヲ爲スカ如キコトアラハ日英兩國ノ關係ニ甚タ面白カラサル影響アルヘキ次第ニ鑑ミ此際適當ノ方法ニ依リ貴任國當局ニ對シ我方ハ本年五月以來英領各地ニ於テ實施セラレタル邦品ニ對スル割當制度ニ依リ少カラサル打撃ヲ蒙リ居ルニ不拘常ニ協調的態度ヲ持シ過般來朝セル英國經濟使節ニ對シテモ何トカ日英提携ノ方策ヲ講スル爲種々援助ヲ惜マサリシノミナラス今次問題ノ發生セル東阿ニ於テハ我方ハ折角棉花及曹達ノ買付ニ努メ居リ本邦トノ貿易「バランス」ハ漸次改善セラレツツアルニ不拘同地方ニ於イテ今回再ヒ邦品排斥ヲ目的トスルカ如キ關税引上ヲ突如實施セラレタル爲仝地方ノ諸物產買付ヲ頻リニ奬勵シ來レル我政府ハ國内當業者ニ對シテモ甚タ「オークワード」ナル立場ニオカレタル旨ヲ述ヘ特ニ後段ノ點ニ付テハ別電第三二九號御參酌ノ上適宜説明ヲ加ヘ本件關税ヲ緩和セシムル様東阿ノ關係政廳ニ對シ訓令方ヲ申入ルヽト共ニ今後モ英領諸地方ニ於テ仝様ノ事態發生ノ場合ハ我方ノ立場ヲモ充分考慮ニ入レラルヽ様切望スル旨附言シ置カレタシ

尤モ我方ニ於テ東阿ニ關スル條約上ノ法理論等ヲ餘リニ強調スル場合ハ反ツテ日英條約ヨリ東阿ノ脱退ヲ促進シ又ハ「コンゴ」盆地條約改訂ノ機運ヲ作ル惧ナキヲ保シ難キニ付右御含置ヲ乞フ御如才ナキコトト存スルモ爲念

別電ト共ニ佛、白、葡、亞歴山、「ケープタウン」、「モンバサ」ヘ暗送アリタシ但シ「モムバサ」ヘハ本電ノミ轉電アリタシ

（別　電）　本　省　11月28日後2時発

第三二九號

一、今次「タンガニイカ」ノ關税引上ハ關税同盟ニ依リ一單位ヲ結成シツツアル「ケンヤ」、「ウガンダ」、ニモ必然的ニ實施セラルルモノナルヲ以テ我國ニ影響スル所尠カラズ抑モ東阿三州ト我國トノ貿易ニ於テハ日本東阿何レノ貿易統計ニ依ルモ日本ノ東阿產品輸入ハ最近跳躍的ニ增加シ東阿產品購買國トシテ日本ハ英國ニ次キ第二位ヲ占メ彼我貿易ノBalanceハ加速度ヲ以テ東阿側ニ有利ニ進展シツツアリ

二、仍チ東阿貿易統計ニ依レバ一九三二年ニ於ケル東阿三州ノ對日輸出ハ十五萬磅ニ過ギザリシニ一九三三年ニハ四十五萬磅ニ一九三四年（**ケンヤ、ウガンダ**ノ分ハ九月迄**タンガニイカ**ノ分ハ十一月迄トス）ニハ約八十三萬磅トナリBalanceハ我大藏省ノ統計ニ依レバ本年九月ニ於テ既ニ殆ンド平衡ニ達シタリ（**モムバサ**往電第二七號參照）故ニ本年ノ殘餘買附分ヲ加算スレバ或ハ逆ニ東亞側ノ出超ニ轉換スルヤモ知ルベカラズ

三、日本ガ主トシテ東阿ヨリ購買スル物產ハ棉花及曹達ナル處

(イ)「ケンヤ」「ウガンダ」產棉花ノ對日輸出ハ一九三一年ニハ二百俵ニ過ギザリシニ一九三二年ニハ六百俵トナリ一九三三年ニハ三萬八千俵トナリ更ニ本年ニ入リテハ九月迄ニ約六萬二千俵（價額約七十一萬磅）ニ達セルガ此ノ外ニ邦商カ東亞ニ於テ買付ヲ了セルモノ四萬俵（約五十萬磅）アリ仍チ邦商ノ棉花取扱高ハ本年棉花輸出全價額ノ四割二分以上ニ達シタリ

(ロ)「タンガニイカ」產棉花ノ對日輸出ハ一九三三年ニハ皆無ナリシモ本年ハ十一月二十日迄ニ既ニ四、八三八俵（約六萬磅）ニ上リ棉花輸出全量ノ約三割ニ達シタリ

(ハ)曹達ニ關シテハ由來日本ハ最大無二ノ購買國トシテ**マガジ**ノ死活ヲ支配シ來レリ一九二六年以降本年九月ニ了ル期間ニ於ケル曹達ノ輸出總量四十萬噸ニ對シ對日輸出ハ二十六萬四千噸ニ上リ輸出總量ノ六割六分ヲ占

メタリ(本年一月乃至九月分輸出總量一萬九千噸對日輸出一萬五千噸六萬五千磅)
東阿産品ノ購買國トシテ東阿ノ産業及貿易ニ日本ガ寄與スル所大ナレバ右ニ依ツテ明瞭ナルノミナラズ此傾向ハ今後モ持續スヘキモノナリ
四、日本ノ東阿産品購買ガ右ノ如ク躍進セルニ拘ハラズ一九三三年ノ我對東阿輸出ハ前年ニ比シ僅ニ二割五分ヲ増加セルニ過ギズ斯クテ玆ニ貿易ノ平衡ヲ招徠セリ(東阿統計ニ依レバ日本品輸入額ハ一九三二年八十四萬磅一九三三年百五萬磅ナリ)
五、然レドモ本邦品ハ英國品ノ犠牲ニ於テ東阿ニ進展セルモノニアラズ右ハ日本品ガ主トシテ輕工業品ニ係リ大衆階級ヲ顧客トスルニ反シ英國品ガ重(主カ)ニ重工業及化學製品ニ係リ政府筋及富裕階級ヲ華客トシ自カラ分野ヲ異ニシ併進シ來レリ而シテ一九三三年ニ就テ見ルニ英國品ノ東阿輸入(二百四十四萬磅)ガ前年ニ比シ僅カニ四萬磅ヲ減落セルニ止マル事實ニ照ラシ疑ノ餘地ナシ仍テ本邦品ハ英國品ノ市場ヲ侵害スルモノニアラズ

＊事項編注
大蔵省財政史室所蔵史料より補填・採録した文書の移牒番号(移牒第〇〇〇号)は、外務省が送付した電報写に大蔵省側が付したものである。

3　オーストラリア副首相来日関係

426　昭和9年1月6日　在シドニー村井総領事より　広田外務大臣宛(電報)

オーストラリア副首相来日報道に対する同副首相来信について

付　記　昭和八年十二月十六日発広田外務大臣より在シドニー村井総領事宛電報第五〇号
オーストラリア副首相来日報道の真偽査報方訓令

シドニー　1月6日後発
本　省　1月6日後着

第一號

客年貴電第五〇號ニ關シ
「レイサム」卿ノ來信ニ依レハ「本件東洋諸國訪問ニ關スル新聞記事ハ政府ノ迷惑トスル所ニテ目下英國外務省ヲ通シ相手國ノ意向ヲ探リツツアル次第ナリ假令本件親善使節日本ニ赴クトスルモ通商條約或ハ公使交換等ノ交渉ハ全然其ノ權限外ニアリ前者ハ關税大臣ト貴官トノ間ニ依然進捗ス可ク後者ニ付テハ現在其ノ意圖ナシ」トノ趣ナリ
英ヘ轉電セリ

(付　記)

本　省　昭和8年12月16日後7時10分発

第五〇號

濠洲聯邦「レーサム」外相ハ公使館設置ノ爲(或ハ通商條約及日濠貿易ニ付談合ノ爲トモ云フ)明年二月來朝ノ筈ニテ右ニ付「ライオンズ」首相ハ本邦政府ヨリ招請ナキ爲確言出來サル旨ヲ語レル趣新聞電報アリタルカ右眞僞御取調回電アリタシ
英ニ轉電アリ度シ

427　昭和9年1月9日　広田外務大臣より　在シドニー村井総領事宛(電報)

在本邦英国大使へのオーストラリア副首相来日に対する我が方歓迎の意表明について

付記一　作成日不明、通商局第一課作成
「濠洲聯邦ヨリノ親善使節來訪ニ對スル件」